

令和7年度 奈良県農村活性化推進委員会_議事録（概要版）

1. 日時：令和7年10月30日（木）14:00～16:45
2. 場所：一般社団法人 奈良県経済倶楽部 4F 会議室（奈良市東向中町6番地）
3. 参集者：委員名のみ（敬称略）

奈良県農村活性化推進委員 中村委員長、谷口副委員長、大石委員、河本委員、東出委員、
奥西委員（欠席）

県北部農業振興事務所 大野課長、県中部農林振興事務所 山崎主幹、
県東部農林振興事務所 小寺課長、県南部農林振興事務所 飯田副主幹、萩原主任主査
事務局（県食農部農村振興課） 外園次長、藤田主幹、中村主任調整員、高松主任主事、岡元主事

4. 議事

●議事1 【Ⅰ 農村資源を活用した地域づくり】

奈良県農村地域づくり協議会の概要説明。

- ・協議会が平成28年12月13日に設立から10年目。（会員数18）

●議事1 【Ⅱ 多面的機能支払制度】

第3期対策の改正点

- ・環境負荷低減の取組への支援。（みどり加算_各加算項目、長期中干等の説明）
- ・広域活動組織を新たに設立し、活動支援班を設置の旨を説明。（40万円/組織）

多面的機能支払交付金の実施状況

- ・令和6年度_271組織・5,703ha、令和7年度_283組織・6,026haで取組を実施。
- ・本県のカバー率（取組面積/農振農用地面積）_R7・42.4%、
（中山間地域等直接支払交付金面積加算）_R7・50.6%、（全国平均_約57%）

県の事務負担等の軽減に向けた取組について

- ・R6事務負担の作業量等の検証結果報告

活動組織の事務を担う行政・JA職のOB等のアンケート調査と抽出

- ・事務作業への関わり方、作成手法などのヒアリングにより聞き取りを実施。

●議事2 【Ⅲ 中山間地域等直接支払制度】

第6期対策（令和7年度～11年度）における改正点

- ・体制整備活動（10割交付）について、ネットワーク化活動計画の作成。
- ・（新）ネットワーク化加算、スマート農業加算の取扱。

中山間地域等直接支払交付金の実施状況

- ・令和6年度_298集落協定・2,780ha、令和7年度_272集落協定・2,714haで取組。
- ・全体から26協定減少、体制整備単価に取り組む協定数は、14協定増加。

令和7年度の農山漁村振興交付金（中山間地農業推進対策）の実施状況の説明。

- ・元気な地域創出モデル支援（奈良市1地区）、農村RMOモデル形成支援（一般型_明日香村1地区、活動着手型_天理市1地区、山添村3地区）

●議事3 【IV 表彰制度】

表彰制度の概要説明。(目的、対象組織、評価採点基準(案))

応募組織の取組概要について説明。(多面的機能支払_5活動組織の応募)

- ・大谷地域資源保全会(五條市三在町)、稲渚環境保全会(高市郡明日香村大字稲渚)、海知町環境保全活動組織(天理市海知町)、五條吉野西部地区柿の里保全隊・五條吉野東部地区農の里保全隊(五條市・下市町の各13団地)、大字的場地区資源活性化組合活動組織(北葛城郡広陵町大字的場)
- ・評価採点基準(案)の作成と採点。
- ・農村振興優良組織表彰の選定候補(案)。

5. 議事録概要(→以下は、事務局回答)

●議事1 【I 農村資源を活用した地域づくり】

(大石委員)

- ・県全体で特定農業振興ゾーンはどのぐらい指定されているのか。
→県下では9地区実施、うち7地区は、基盤整備事業を実施。設定は、県と市町村と地元の3者が、協定を締結。地元の強い思いがあって進めているところ。
- ・中山間地域のエリアを中心にその箇所が選ばれてるのか。
→9地区中には平野地域もある。

(東出委員)

- ・ヨモギを用いて、どのような製品化が進められているのか。
→製品化は、進んでいない。ゾーン事業期間で、地域づくりと並行し出来るところから実施していく予定。
- ・地域資源の魅力を県外にも発信し、広げていくことができればいいのではないか。例えば、ホテルとタイアップするなどして、コンシェルジュから滞在者に向けてヨモギを紹介して頂き、体験に出かけてもらう方法も可能である。ヨモギは、インバウンドにとっても魅力的なのではと思う。
→宇陀松山薬草発酵博覧会にエントリーして一緒に作ることで広げていく、また、関西広域連合の活用や、いろいろな発信ツールを使いながらもっと広げていく。

(中村委員長)

- ・宇陀市大字陀政始北部地区の畑整備された農地には、当初計画された作物があったと思う。ヨモギに注目されるのも大事であるが、栽培されている野菜や米の状況にも良い効果が生まれてくるとよいと思うが、その辺りの様子はどうか。
→担い手が、営農を行っている。担い手を中心に、地域で栽培している祝大根や軟弱野菜(ほうれん草など)がある中で、このヨモギの取り組みがPR発信になっている。

●議事1 【II 多面的機能支払制度】

(谷口委員)

- ・事務書類の作成の難易度は。

→パソコンが使えるれば、そこまで負担は大きくないと推定。活動ごとに写真撮影し、日当支払いなど、金銭出納簿に整理する手間が一番の負担。

- ・多面的機能のためのアプリを全国で提携的なものとして作成することは難しいのか。

→アプリ化は、県がシステム作成の委託は可能と考える。

→事務作業については、行政経験者の方で専門に取り組んでいる方の相談・連絡を受けており、活動組織のサポートをしたい意向がある。

→パソコンを担える行政・JA 職のOBを中心に、今年の夏（7～8月）にかけて15活動組織にヒアリングを行い、事務作業の取組方法やどの点に注意して作成しているのか、その手法を確認した。また、OBがいないところには2月に、事務作業向け研修会（勉強会）を開催予定。

（大石委員）

- ・多面的機能支払に移行した初年度で県内では加算はなかった。この分野の研究をこれまでしており、豊岡のコウノトリ保全の取組みをはじめとした調査をしたことがあるが、ぜひ、奈良でも少しずつでも使っていただけるといいと思う。（意見）

- ・追加のみどり加算は、以前は環境保全型農業直接支払の対象だったものが多面的機能支払に追加されたもので、情報提供を含めて、積極的に活動組織への働きかけができればと思う。（意見）

（河本委員）

- ・みどり加算について、営農組合や地域づくり協議会の会員に説明されているのか。

→会員の中にも多面的機能支払に取組んでいる活動組織がある。県から市町村に説明会を開催し、加算の聞き取りを行うが、取組自体が無かった。

（中村委員長）

- ・事務負担について、どれぐらい行政職OBの方が担えるのか、調査されているのか。

→調査していない。

●議事2 【Ⅲ 中山間地域等直接支払制度】

（谷口委員）

- ・変更点について、この集落規模は、どのような大きさになるのか。

→基本は、農業センサスで公開されている農業集落が1つの単位、それが最低でも1つから、複数まとまった集落協定になる。1集落の戸数は小さいところでは10戸を下回る。

（東出委員）

- ・ネットワーク化活動計画に消極的な理由として、どのようなことがネックになっているのか。

→ネットワーク化活動計画の作成ができなかったらと懸念され、今年度検討し、来年適用していこうかと話し合いをされてるところが多い。集落、市町村は慎重になっている。

→話し合いがまとまらなかった場合どうするのか。自分たちが対応できる間だったらいいが、自分たちが継続できなくなったらどうしようかという不安がある。そこが一番、ネットワーク化活動計画の作成に踏み切れない、様子見されてる集落の要因だと考えている。

（大石委員）

- ・加算項目で実績があって、特にスマート農業加算では本県の取組み集落協定が多く、特に宇陀市と山添村が11集落協定で、比較的多いと感じる。スマート農業機械も様々であり、どの加算項目

が多いかなどの傾向があるのか。

→五條市のドローン、宇陀市のドローンとラジコン草刈り機が多い。山添村では自動かん水装置。
(中村委員長)

・体制整備単価を受ける集落協定数が五條市ではかなり増えていて、山添村ではかなり減っているが、何か理由があるのか。

→五條市では、去年度からこの第6期対策の情報が開示されたあたりから地域計画の策定を進めていくなかで、複数集落を跨ぐような大きな地域計画を立てる方向で調整し、体制整備単価の適用も検討して欲しい旨、情報提供していたと聞いている。例えば、事務負担を委託するとか、増えた2割分から事務作成に係る委託費を出して、活動の円滑化が図れるような説明もしていたので、その結果、増えているのではと考える。

→山添村では、具体的な減っている原因について確認未了。第5期対策にて体制整備単価に取り組んでいた集落協定が、今回統合し1つの集落協定になったケースが一番多い村ということで、体制整備単価を適用する集落協定数は見かけ上減っていると想定。

(河本委員)

・農村 RMO の設立については、説明会や出前講座などを受けた方、その取り組み意向が検討中になっており、わからない方々が結構多い状況ですが、どうところを懸念されてるのか。

→ネットワーク化加算に取り組む集落協定がない原因とも重なってしまうが、周辺集落が1つになり、事業に取り組むところで、連携がうまくできるのかという懸念と、事業に取り組むにあたり集落で相談しないといけないという理由で、参加した方のみでは決定ができない。その結果、検討するところが多くなったと考える。

(東出委員)

・アンケート結果について、「立ち上げる方向で進めるかわからない」が60%と半数以上を占めているが、どのように考えればいいのか。何かモデル的な事例を紹介し、立ち上げたほうが良いというイメージで持って頂く必要があると感じた。(意見)

(大石委員)

・棚田地域振興活動加算の定量的目標は、数量的な水準を記載し、いつまでに達成するかを記載するのが一般的と思う。定性的な目標も一部、含める形でも構わないのであれば、実態に合わせて、使い分けてもいいように思う。(意見)

・達成できない難しい目標を記載する必要はないが、前向きに取り組める妥当なラインをうまく設定すべきと思う。地域の実態がわからないため、これが高過ぎる低過ぎるということは、言いづらいが、定性的目標の設定が可能であればそれを含めてもいいと思う。(意見)

(中村委員長)

・資料中の赤字で示されている定量的な目標値のみが情報としてあるのか、これを導いた根拠も情報としてあるのか。

→基本的にはこの情報しかない。指定棚田地域の活動計画で、認定された目標に沿った目標を棚田加算でも設定するようにと記載があるが、それ以上、目標数値としての根拠がなぜこの目標にしているのか求められていない。地域の実情に応じた設定をする。

→定量的目標が達成できているかは報告書等にて、証拠として残しておかないといけない。

(河本委員)

- ・2つの棚田地域に関しては、協議会ができていないし、活動計画もないという状況だが、これに対しては何か後押し（サポート）のようなことをするのか。

→今回の棚田振興法の改正に当たって、作成するかどうかの聞き取り確認を行っている。その棚田振興法については、協議会の設立及び指定棚田地域振興活動計画を作成は、必須ではないので、協議会や計画がない状態が認められている。

(中村委員長)

- ・獣害対策のために外部人材を確保するという目標が、阪原と忍辱山にあります。外部とはどういう方ですか。

→地域外の方を阪原と忍辱山の外から呼び込みたいというような場合になる。

(大石委員)

- ・棚田地域振興活動加算の妥当性は確認されているか。

→棚田振興法に基づく指定棚田地域振興活動計画について、内閣府で確認され、認定されている。

棚田地域振興活動加算の目標については、指定棚田地域振興活動計画の目標から選ぶようにしているため、各目標については妥当性が担保されていると考える。

(谷口委員)

- ・最近、和歌山の棚田再生に関わっており、外から見ると市民活動でないと無理だと感じる。農業（稲作）をしながら、イベント等を実施するのは、地元の方ができるとは思えない。（意見）
- ・県が、市民活動のスタートアップを補助している。棚田保全を再生するのに、県や町から補助を出し、その上で、農水省から補助金があり、側溝整備とかを実施した上で、そこで稲刈りイベントとか、藁を使ったイベントを実施するのであれば可能性はあると考える。（意見）
- ・地元の方だけでイベントを運営していくのは非常に難しい。県や色々なネットワーク等を活用し、市民活動的なところを入れていくことで、新たにこの定量的目標に落とし込むことはできるので感じた。（意見）

●議事3 【IV 表彰制度】

(河本委員)

- ・仮に評価採点基準（案）を公表すれば、組織としてこれなら出来るという取組案が出てくるような気はする。特に環境保全型農業の取り組みであれば、他の組織が行っている内容なら我々もできるというのはかなりあると思うし、インセンティブにはなる。（意見）

(大石委員)

- ・評価採点基準は、全て公表するのではなく大枠ぐらいを見せていく感じがいいのでは。（意見）

(東出委員)

- ・審査基準をどこまで公表されるのか気になった。今回は点数による集計ということですが、項目数で見ると多い地域もある。チェックリストの項目一覧が示されているのであれば、点数で評価するのか項目数で評価するのか、評価方法を明確にした方がいいかもしれない。

(中村委員長)

- ・表彰の目的には、その地域の方にモチベーションを持ってもらうことと、注目して欲しい取り組み

を県全体に認識してもらいたいと思う。点数化することがいけないわけではないが、少し柔軟な対応ができなくなる気はしている。(意見)

(河本委員)

- ・今年の選定は、これでよいと思うが、ここのポイント、ここの点が高く評価できるという賞の名称にしてしまう。例えば、女性活躍賞のような。そういうのもありでは。(意見)
- ・何かに特化しなくてもいいが、他もある程度バランスがとれていて、ここの部分が際立っているような、表彰の仕方もあるのかなと思う。(意見)